経営比較分析表

福岡県　筑前町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A7
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	59.77	44.55	4,428

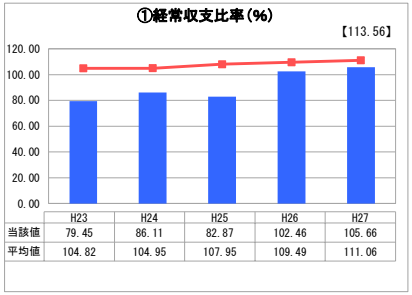
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
29,656	67.10	441.97
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
13,155	34.10	385.78

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【113.56】

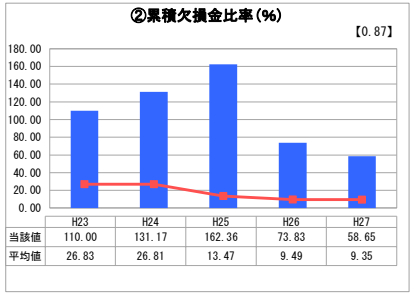


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	79.45	86.11	82.87	102.46	105.66
平均値	104.82	104.95	107.95	109.49	111.06

「経常損益」

②累積欠損金比率(%)

【0.87】

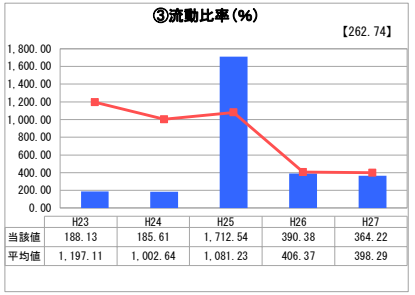


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	110.00	131.17	162.36	73.83	58.65
平均値	26.83	26.81	13.47	9.49	9.35

「累積欠損」

③流動比率(%)

【262.74】

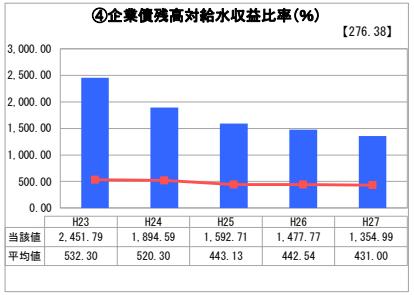


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	188.13	185.61	1,712.54	390.38	364.22
平均値	1,197.11	1,002.64	1,081.23	406.37	398.29

「支払能力」

④企業債残高対給水収益比率(%)

【276.38】

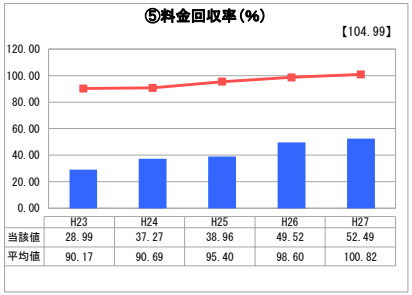


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	2,451.79	1,894.59	1,592.71	1,477.77	1,354.99
平均値	532.30	520.30	443.13	442.54	431.00

「債務残高」

⑤料金回収率(%)

【104.99】

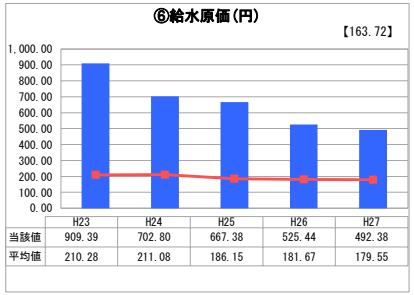


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	28.99	37.27	38.96	49.52	52.49
平均値	90.17	90.69	95.40	98.60	100.82

「料金水準の適切性」

⑥給水原価(円)

【163.72】

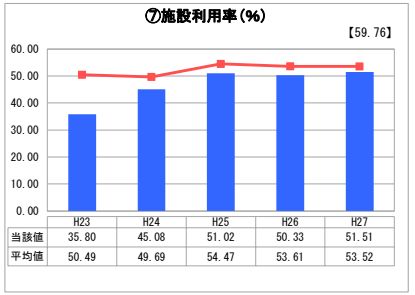


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	909.39	702.80	667.38	525.44	492.38
平均値	210.28	211.08	186.15	181.67	179.55

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【59.76】

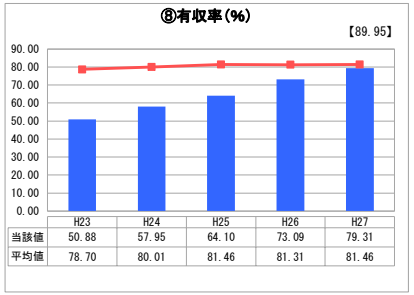


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	35.80	45.08	51.02	50.33	51.51
平均値	50.49	49.69	54.47	53.61	53.52

「施設の効率性」

⑧有収率(%)

【89.95】



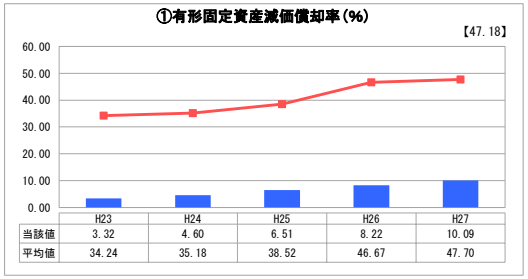
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	50.88	57.95	64.10	73.09	79.31
平均値	78.70	80.01	81.46	81.31	81.46

「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【47.18】

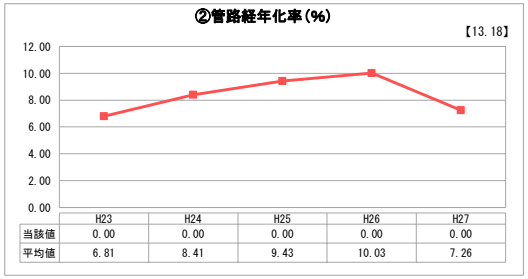


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	3.32	4.60	6.51	8.22	10.09
平均値	34.24	35.18	38.52	46.67	47.70

「施設全体の減価償却の状況」

②管路経年化率(%)

【13.18】

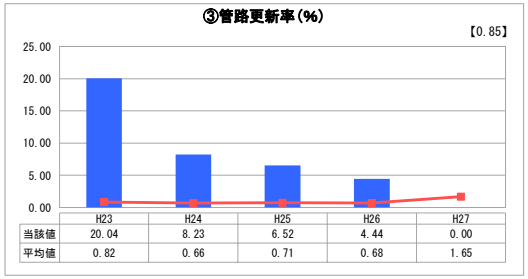


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	6.81	8.41	9.43	10.03	7.26

「管路の経年化の状況」

③管路更新率(%)

【0.85】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	20.04	8.23	6.52	4.44	0.00
平均値	0.82	0.66	0.71	0.68	1.65

「管路の更新投資の実施状況」

※　平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町では、平成１７年度から事業に着手し、平成２１年７月から給水を開始しました。現在も創設事業により給水エリアを拡大中で、事業完了予定は平成３０年度となっており、給水人口及び給水収益は年々増加しています。

そのため、経常収支比率は、平成２６年度にはじめて100を超えました。また、有収率についても、増加していっており、この傾向は事業完了まで続くと思われます。

給水原価については、有収水量の増加とともに減少していっており、供給単価はほぼ横ばいであるため、料金回収率は上昇していっていますが、類似団体平均値と比較するとまだ低い水準となっており、不足分を一般会計からの繰入金である高料金対策他会計補助金等で賄っている状況です。

現在のところ、創設事業中であるため、公平性の観点から当分の間は料金改定は考えられませんが、将来の耐用年数を経過した配水管の布設替えに向けた内部留保資金の確保が必要であるため、事業完了後、ある程度の期間を経過した段階で、料金回収率や、将来の布設替えにかかる費用等を精査し、水道料金の改定について検討する必要があると考えられます。

なお、平成２６年度から、会計基準の見直しが行われました。

2. 老朽化の状況について

事業開始が平成１７年度であるため、老朽化は起こっていませんが、将来の施設更新計画であるアセットマネジメントを作成する必要があります。

全体総括

水道事業の経営を安定させることは不可欠となっています。

そのため、給水エリアを拡大し、給水収益を増加させていくことはもちろんですが、経費についても随時検証を行い、支出を減少させていくことが必要です。また、平成２８年度に策定した「筑前町水道事業経営戦略」については、事後検証を行うとともに必要に応じて経営戦略を見直していく必要があります。